

インドネシアにおける国軍のシビリアン・コントロール アブドゥルラフマン・ワヒド政権下の政治ゲーム

本 名 純

1. はじめに インドネシアの民主化と国軍改革

1997/1998年のアジア通貨危機は、インドネシアにおいて経済危機、社会危機、政治危機へと発展し、32年に及ぶスハルト長期政権（1966-1998）の崩壊を導いた。多くの国民は、1998年5月のスハルト退陣が、今後の政治の自由化と経済の回復を約束するものとして、新しいインドネシアの船出に明るい希望を抱いていた。それから3年が過ぎた。しかしインドネシアは依然として政治・経済危機から脱出していない。スハルト強権政治の終わりは、希望よりも新たな混乱の到来だったと見る者も多い。実際、これまで「国民統合」のスローガンの下で国家の力によって押さえこまれていた宗教的・民族的・地域的なアイデンティティーは急速に復興し、各地で民族・宗教対立や分離独立・地方分権運動が起こっている。スハルト後の新政権はそれらの混乱を沈静化する特効薬を持っていない。スハルトの終わりは、確かにインドネシア新時代の到来だった。しかしその国家の行方は今だ不透明である。1999年6月の総選挙を経て同年10月に誕生したアブドゥルラフマン・ワヒド（通称グス・ドゥル）大統領は、国家の安定化のためには経済の復興が必要で、そのためには政治安定の回復がカギだと主張してきた。政治の安定が外国資本を呼び戻す第一の条件だという認識があったからである。その政治安定化のためには、確かなビジョンの下で政治改革を断行し、国民の政府に対する信頼を回復させることがまず求められる。政治改革なしには、政治の長期的な安定は望めない状況にインドネシアは置かれている。

改革の対象は様々だが、とりわけ重要なのが国軍である。スハルト時代に政治支配の土台を支えていた軍をいかにして政治から切り離すか。軍の脱政治化と政治の文民化は、民主化と政治参加を求める国民の要求であり、グス・ドゥル政府も発足当時から国軍問題を「政権の最大課題」と位置付けてきた。従って、新たな政治制度構築には軍の排除が重要な課題となった。グス・ドゥル政権は同時に旧体制の清算も求められてきた。スハルト時代の遺産を最も多く抱

えているのが国軍である。軍による組織的な人権侵害は、過去のものから現在進行のものまで次々と明らかになっている。グス・ドゥル政権はそれらの真相解明と軍の処罰を求める社会的要求に、的確に対応することが求められてきた。「新たな政治制度」と「過去の清算」、つまり創造と解体という二つの体制移行期の課題で国軍問題は中核に位置するのだった。改革を通じて国軍問題を的確に処理することが、インドネシアの再建と長期的な政治安定確立のための必要条件であろう。

国軍問題をどう扱うか。改革の射程は広範囲にわたる。軍人の他省庁への出向、国会における国軍任命議席、地方政府における軍人の浸透、軍の人権侵害などはもとより、軍内教育、ドクトリン編成、組織構造、そして国防思想にまで至る総合改革が必要だと思われる。これらは短期的な改革課題もあれば長期的なものもあり、全ての詳細分析は本稿の域を越える。むしろここでは、どのセクターの改革であれ、その前提として確保されるべき「軍＝民」関係の原則

文民統制（シビリアン・コントロール）をめぐるとの問題について分析したい。この原則が保証されないと改革は脆弱なものになる。文民政府が断行しようとする政治・国軍改革が、軍によって抵抗・サボタージュされ、場合によってはそれを軍への挑戦と認識する将校に政府転覆の動機さえも与えるからである。文民統制の確立は、政治改革の推進と長期の政治安定に欠かすことのできない制度だといえよう。

それではグス・ドゥル大統領は、この問題にどう取り組んだのか。文民統制は発展してきたのか。シビリアン・コントロールの理念形を提示し、現状がそれに沿っているか否かを判断するのはさほど困難ではない。しかし、そのような試みは、とかく無機質な制度評価に傾倒しがちである。本稿では制度の問題点もさることながら、シビリアン・コントロールをめぐると政治プロセスの分析を中心に議論を進める。焦点は、大統領とエリート将校のパワー・ポリティクスであり、さらには軍内派閥政治である。各政治アクター間の力関係の変容過程を経験的に分析することで、シビリアン・コントロールの実態だけでなく、それが進行・停滞・後退するロジックを明確化したい。このような観点から、以下では時系列に沿って力関係の変容を追って行く¹⁾。ここでの時期区分はその変容を反映するものである。グス・ドゥル政権発足の前後から大統領解任までの軍と大統領の政治ゲームの展開を考察し、そこから導かれる教訓を明らかにしたい。

2. ウィラントとグス・ドゥル（1998年～2000年2月）

スハルト後のインドネシアにおいて、文民政権に対する国軍の姿勢を左右してきた重要なファクターは、ウィラント大将とグス・ドゥルの関係である。ここではまず、両者の関係変化（接近から対立へ）という展開を論じたい。両者の関係は、1998年5月のスハルト辞任以前に

インドネシアにおける国軍のシビリアン・コントロール（本名）



アブドゥルラフマン・ワヒド大統領



メガワティ副大統領



ウィラント大将（退役）



ブラボウォ中將



左からティアスノ大将，ジャジャ・スバルマン中將，
アグス・ウィラハディクスマ中將



グライト・ウソド空軍小將（左），アグス・ウ
イジョヨ中將（右）



キキ・シャナクリ中將（左）とリャミザード中將（右）

（写真提供 *Jakarta Post*）

さかのぼる。スハルト末期において、国軍内部は派閥闘争のピークにあった²⁾。とりわけ、スハルトの娘婿で戦略予備軍司令官であったプラボウォ中將は、大統領への特権的なアクセスをバックに排他的な将校集団を結成し、その動きに不満を持つ将校は、国軍司令官であるウィラント大將の周りに集まった。両勢力の競争がエスカレートするにつれ、軍内はスハルト家に接近するグループとそうでないグループという構図が出来あがった。その過程で、両勢力はそれぞれ文民パートナーとの連携を模索したのである。プラボウォ勢力は、スハルトの右腕として家族同然の付き合いをしてきたハビビとの連携を深めていった。ハビビは1990年以降、スハルトの後押しで「インドネシア知識人協会」(ICMI)の会長を務めてきた。プラボウォ勢力は、ハビビが握るこの社会団体のサポートを得ながら、軍内影響力の拡大を図ってきた³⁾。一方、ウィラント勢力は、その同盟に対抗する形で、グス・ドゥルに接近した。グス・ドゥルはインドネシア最大のイスラム社会組織「ナフダトゥール・ウラマ」(NU)の会長であり、早くからハビビ=スハルトが手がけるICMIの代表的な批判者だった。スハルト辞任劇の数ヶ月前から、ウィラントの周辺はグス・ドゥルに急接近していった。ウィラントにとって、グス・ドゥルとの結託はプラボウォとの確執において有利に働くという計算があり、グス・ドゥルから見れば、政敵ICMIとの権力闘争において国軍司令官を抱き込むことのメリットは高い。この時を境に、ウィラントとグス・ドゥルの関係は緊密になっていった。

スハルト退陣後のハビビ政権下(1998年5月~1999年10月)、ウィラントはハビビ大統領に対して軍の支持を提供した。そのためハビビも軍の問題をウィラントに一任せざるを得なかった。この「コンセンサス」を得たウィラントは、軍内「改革」をキャンペーンに挙げて早急にプラボウォ勢力の一掃に動いた。スハルト退陣の引き金となったジャカルタでの暴動や、それに先立つ軍の人権侵害(反政府活動家の拉致監禁など)の責任を追及する形で、プラボウォとその側近を軍の中心から排除していった。この「脱プラボウォ化」が進むことで、ウィラントの軍内掌握は強固なものとなった。そして、それを契機にウィラントの活動意欲も徐々に軍内の整理という内向きなものから、自らの政治的躍進という外向きなものへとシフトして行くのだった。その意欲を助長させたのが、スハルト退陣から一年後の1999年5月に行われた国民総選挙である。この「民主的」な選挙は、政党の多数乱立を招き、その結果、各党の得票率も分散して、国会(DPR)議席の過半数を占める与党が欠如する状況が生まれた。そのため、主要政党は10月に国権の最高機関である国民協議会(MPR)で行われる大統領選挙に備え、国軍が握る38席を取り込むために、各々が様々な形でウィラントにアプローチし、彼を次期副大統領に誘う行動に出たのである。グス・ドゥル率いる民族覚醒党(PKB)もそのひとつだった。第一党の闘争民主党(PDI-P)が擁立するメガワティ・スカルノプトゥリをブロックして、グス・ドゥルを大統領に選出するという国会内工作が進む中、ウィラントは国軍会派にグス・ドゥルへの投票を「指令」した⁴⁾。その結果、グス・ドゥルは大統領になり、副大統領にはメガ

ワティが選出された。自らの副大統領への野望は果たされなかったものの、ウィラントはグス・ドゥル大統領立役者の一人として、10月に発足した内閣に政治治安問題担当調整大臣として入閣することとなった。軍服から背広に着替えたウィラントは、すぐさまこの新しい文民政権のもとで強い政治的影響力を発揮していった。しかし、それはグス・ドゥルにウィラントを去勢するインセンティブを与えることとなり、両者の関係は急速に緊張へと発展していった。

その最大の契機となったのが東ティモール問題の清算だった。同年8月に行われた国連主導による住民投票の結果、東ティモールはインドネシアからの独立を選択したが、その過程は武力による大規模な住民間対立を伴った。これの責任追及を求める国内・国際圧力の高まりから、政府は「東ティモール人権侵害調査委員会」(KPP-HAM)を設立し、国際社会に対してインドネシアのアカウンタビリティを示す姿勢をみせた。破壊と殺戮に関与した軍人の追及は当然のことだが、グス・ドゥルは、この内外圧力を利用してウィラントの影響力の排除に乗り出した。KPP-HAMの調査の最中、グス・ドゥルは、調査結果次第ではウィラントの解任を考えているというメッセージを国内外に向けて発し、この大統領の後押しを得たKPP-HAMは、2000年1月にウィラントの責任を明記した報告書を提出したのである⁵⁾。しかしウィラントはKPP-HAMの調査は偏見に満ちていると非難し、辞任の意思のないことを示した。それを受けて大統領は、外遊先のロンドンで、ウィラントに辞任の意思がないのなら帰国後に解任を言い渡すと迫った。同時にウィラントにすぐさま辞任するよう国防大臣のユウォノ・スダルソノに言い伝えたことも明らかにした。しかしウィラントは、それには聞き耳を持たず、堂々と定例閣僚会議に出席するのだった。大統領とウィラントの緊張が高まるにつれ、ジャカルタではウィラント支持の将校によるクーデターの噂も飛び交った⁶⁾。

外遊から戻ったグス・ドゥルは、直ちにウィラントと会うこととなる。国民が見守るなか、会談の直後、大統領はこれまでの立場を一転させてウィラントの留任を発表した。ウィラントに説得されたのだった。だが、すぐさまグス・ドゥルは方々から圧力を受け、数時間後その決定を撤回した。その結果、2月14日をもってウィラントは調整大臣の身分を停職させられた。これは事実上の解任である。「グス・ドゥルは無茶苦茶だ。連絡もなしにいきなり解任した。副大統領も呆れていた」と、ウィラントは当時を回顧した⁷⁾。軍内でウィラントを敬う将校にとっても、この決定は不服であり、彼らのグス・ドゥル不信は強まっていった。例えば、戦略予備軍司令官のジャジャ・スパルマン中將は、KPP-HAMの調査を批判し、東ティモール問題でこれ以上軍人が「侮辱」されれば軍は反動しかねないという警告を公然と行った。また国軍報道官のドラジャット・スドラジャット少将も、今の政権が政治経済危機を克服できないようであれば、軍は国会の同意を取り一時的に政府を管理下に置き、早期に総選挙を行う手筈を整えると発言した⁸⁾。グス・ドゥルへの不満と警告を表すコメントである。ウィラントの停職に端を発した一部将校の反発に対抗して、大統領は軍の掌握を狙った人事異動を急速に進めていっ

た。グス・ドゥルは軍上層部を「脱ウィラント化」することで、自らへの軍の忠誠を確保しよう努めたのである。

3. 「改革派」の台頭と軍内派閥抗争の深化（2000年2月～5月）

軍内ウィラント支持者の反発に直面したグス・ドゥルが目をつけたのは、スラウェシ軍管区司令官のアグス・ウィラハディクスマ少将だった。彼は1999年11月に、当時のウィラント国軍司令官によって外島に左遷させられた将校で、以前からマスメディアなどで軍の自己改革の必要性を唱えてきた一人である。前述のKPP-HAMの調査報告が発表され、ウィラントへの圧力が強まる最中、ウィラハディクスマはウィラント批判を展開した。大臣職の辞任を当然とし、さらに、不満があるのなら野党のゴルカルに入って政治に専念すべきであると言いつつ⁹⁾。現役軍人によるこのような発言は、間違いなく軍規を逸脱したものであるが、ウィラント勢力の影響を排除したいグス・ドゥルはこれを歓迎し、彼を懐に置くことを考えたのだった。

大統領はウィラント解任の直前に国軍報道官のストラジャトを左遷し、その勢いで2月の後半に軍上層部の人事異動を進めた。まず前述のジャジャ・スパルマン戦略予備軍司令官が、国軍士官学校のポストに左遷された。またウィラントに近いスアイディ・マラサベシ中将（国軍一般計画担当参謀長）も、次のポストが指定されないまま解任された。一方、ウィラハディクスマはジャジャの後任として戦略予備軍司令官に抜擢され、彼に近い将校も昇進を手にした

サウリブ・カディ少将（陸軍参謀長領域問題担当補佐）やロムロ・シンボロン准将（ジャカルタ軍管区参謀長）などである¹⁰⁾。この三人は国軍アカデミー時代のクラスメート（1973年卒）であり、軍の自己改革に関する書物を出版するなどの軍外活動を通じて政界・知識人・学生・NGOなどと関係を深めてきた。「軍は急進的に政治撤退すべき」という彼らの主張が、社会で一定の支持を得てきたのは事実である¹¹⁾。グス・ドゥルは、これらの将校を昇進させて軍の要のポストに置くことで、軍の忠誠を確保しようとしたのである。

しかし、ウィラハディクスマ・グループに与えたこのようなパトロネージは、軍内で波紋を呼んだ。今回の異動は、軍の慣行を無視した政治的かつ不平等なものだという不満が、すぐに表面化した。スアイディ自身は、自らへの異動通告に驚きを隠せないとし、さらに次のポストが与えられないことに対して「屈辱」だとコメントした。ウィラントに近いマルク軍管区司令官のマックス・タマエラ少将も、スワイディの異動に対して、マルク司令官時代にあれだけ住民の信頼を得ていた彼をこのような形で「捨てる」べきではないとの見解を示した。ジャカルタ軍管区司令官のリヤミザードも、ウィラハディクスマの経歴からみて、彼の戦略予備軍司令官への就任は不適格だと不満をもらした¹²⁾。このように2月の人事異動は軍内の亀裂を促進させたのだった。その結果、大まかに分けて三つの派閥が軍内力学を左右するようになった。

ウィラントに近いグループとウィラハディクスマのグループ、そしてその中間にウィドド国軍司令官を核とするグループがあり、このウィドドを支えているのは、政争に關与することを極力避けたい将校の集団である¹³⁾。そして軍内のサイレント・マジョリティーは、これらの派閥力学の発展を静観する。こういった軍内構図が固まりつつあった。

そしてティアスノ・スダルト陸軍参謀長の動きが軍内政治をさらに触発した。元々ウィラントの右腕だった彼は、正副大統領選出の最中、計算を働かせてグス・ドゥルへの忠誠に乗り換えた経緯がある。その甲斐あって陸軍参謀長に抜擢されたティアスノは、今回、大統領が目を掛けるウィラハディクスマと手を結ぶ計算にでた。両者は本来、考え方から軍人としてのスタイルまで一致するものはない。事実、ウィラント司令官の時代には違った派閥に属していた。しかし、ここにきて各々相手の効用を見出した。ウィラハディクスマにとっては、大統領以外に軍内でパトロンを見つけることは自己保身のために重要であり、ティアスノにしてみれば、次期国軍司令官候補として軍内の支持基盤を固めると同時に、自分が改革志向であるというアピールを前面に出すことで、イメージアップにもなる¹⁴⁾。ティアスノとウィラハディクスマの結託は、ウィドド・グループが以前から懸念していた「軍内政治の激化」という事態の実現を意味していた¹⁵⁾。しかしグス・ドゥルは、この「ティアスノ＝ウィラハディクスマ連合」を利用できると考えた。自分に忠誠を示すこの二人の将校を通じて、軍内コントロールを強化しようと試みたわけである。しかしそれは、軍内マジョリティーの不満増大というリスクを伴った。多くの将校は、軍が組織全体で地に落ちた社会的信頼の回復に取り組んでいる最中に、二人のグス・ドゥル追従者は、単に自己利益のための政治ゲームをやっているとの認識を持つのだった。このように、グス・ドゥルは政治色の強い人事異動を行うことで軍内亀裂を誘発したのである。軍内では、こういった事態にアレルギー反応を示す将校が多い。それは、スハルト末期に大統領の私的な政治利益追求が原因で、軍内がブラボウォ派とウィラント派に分裂した苦い経験がよみがえるからである。多くの将校は、軍がスハルトに「使われた」ため、「組織」としての独自スタンスが失われ、政治的自由化を要求する社会の声に適応できなくなり、その結果、軍に対する社会的信頼は失墜したと理解している¹⁶⁾。グス・ドゥル政権の性格は確かに以前とは違う。しかし軍のこのような認識は消えていない。彼はこの眠っていた軍の思考回路にスイッチを入れたのだった。それは、徐々にウィラント・グループとウィドド・グループに、ある種の共有意識を醸成させた。ティアスノ＝ウィラハディクスマ連合は国軍の「組織」利益からみて除去されるべき問題だという意識である。

このような軍内ムードが強まるなか、ウィラハディクスマの周辺は、他グループからの圧力を跳ね返すために二つの手段をとった。第一に、さらなるパトロネージをグス・ドゥルから得ることであり、第二にライバル将校達による露骨な追い落としをけん制するために社会的な支持を集めることである。この二つの防波堤を築くことで、軍内闘争を生き延びようとしたので

ある。そのために、一方で、大統領の側近で内閣秘書官を務めるボンダン・グナワンとの関係を深め、グス・ドゥルとグループの仲介パイプを確保しようとした。すぐにボンダン、ティアスノ、アグスの頭文字を取って「BTAグループ」と称されるようになった。他方で、急進的な国軍改革アジェンダを独自で社会にアピールしていった。例えば陸軍特殊部隊（コパスス）の組織縮小や、これまで軍が国防と政治という二つの機能を持つことを正当化してきた「二重機能ドクトリン」の撤廃、さらにはインドネシア全土に敷かれている軍管区制度の廃止などである¹⁷⁾。そして、これらの改革イニシアティブを独占するかのごとく、グループを取り巻く軍内環境が、民主改革を恐れる現状維持志向の守旧派で固められているとの見解を公に連発するのだった。このような言動は、軍内でスタンドプレーと受け止められるだけでなく、勝手にウィラント派と一色単にされたウィドド周辺の改革立案者達の神経も逆撫ですることとなる。グループの躍進は4月に開かれた陸軍セミナーでも見られた。ティアスノが仕切ったこのセミナーは、コパススの削減、情報機関である国家安全調整庁の解体というグス・ドゥルの提案への全面的な支持を表明し、さらに軍管区システムにおける末端組織の廃止をジャカルタとスラバヤの二大都市で実験的に行ってみるという案を打ち出した。そしてティアスノとウィラハディクスマは、これらの改革の功績を世間にアピールしていった¹⁸⁾。地方訪問時には自分のプロフィールに改革メッセージを綴ったピラを配ったりもしてきた。こうして、マスメディアも彼らを「改革派」と形容する頻度が多くなっていった。改革の内容はさておき、軍内政治の文脈において彼らの努力は一定の成果を挙げたといえよう。

このようにグス・ドゥルの政治的パトロネージは、ティアスノ＝ウィラハディクスマ連合に軍内改革をスピードアップさせるインセンティブを与えた。軍内派閥を利用した高度な政治手法である。以上の展開を振り返って、スハルト後、特にグス・ドゥル政権下の政軍関係はシビリアン・コントロールの方向に進んでいると評価する見方がある。その根拠は、現政権になって初めて文民が国防大臣に起用されたことと、上述のウィラントの解任、そして「改革派」の台頭である。これらがシビリアン・コントロールの原則を浸透させる重要なステップになったと評価を受けている¹⁹⁾。確かに「軍人」か「文民」という二分法で見れば、文民の優位は観察できた。しかし、そこからグス・ドゥルによるシビリアン・コントロールが確立しつつあるという結論を導くのは飛躍である。それはグス・ドゥルの軍管理の性格を捉えていない。これまで見たように、グス・ドゥルの手法は、軍部を文民指導者の統制に「制度的」に組み込むものではない。むしろ人事操作による「政治的」な統制でしかない。このことは、次期大統領に同じ「政治センス」がなければ、軍の掌握をまた一から進めなければならないことを意味している。逆に、法整備や組織運営上での制度的な統制メカニズムを固めることによって、大統領の政治力量にさほど左右されずに、文民指導者の「持続的」な軍部統制が次期大統領に「継承」される保証が生まれるのである。インドネシアの民主化移行を安定的に進める上で、こういっ

た制度の設計と構築は不可欠であろう。グス・ドゥルは政権発足後、このような努力をしてこなかった。軍の忠誠を求める上で、自らの卓越した政治手腕に頼り、軍部を政治的にコントロールしてきたのである。従って軍を方向付けているのは、グス・ドゥルの「政治コントロール」であって「シビリアン・コントロール」ではない。前者での成功は、あくまでもその時点での成功であって、その方向が持続される保証はないのである。移行期の軍＝民関係を見る上で、この違いは重要だと思われる。実際、上述のBTAグループの台頭を契機に、グス・ドゥルのコントロールが怪しくなっていく。その結果、改革の停滞といった状況に陥るのである。次にそのプロセスを見ていきたい。

4. 「強硬派」の台頭（2000年6月～12月）

政権発足当時、国軍問題を最優先課題の一つとして掲げたグス・ドゥルは、ウィラントと違って自分に忠実なBTAの一派を懐に取りこむことで、国軍の掌握を進めようとした。それによって軍の改革も可能だということを経験した。そのグス・ドゥルが、将来ティアスノとウィラハディクスマに軍の指揮を任せて（国軍司令官、陸軍参謀長として）組織を完全に統制するという青写真を描いてもなにも不思議ではない。BTAにとって、このシナリオは派閥闘争に勝利する唯一の道だった。逆にウィラント・グループにとって、このシナリオは自分達の粛清につながる悪夢である。そしてウィドド・グループには、そのシナリオは大統領の私的利益に軍が「利用」され、内部が政治化して分裂したスハルト期の再来だとイメージされた。従って、このシナリオが噂されるようになるにつれ、軍内のマジョリティーが、その阻止に動機を持つようになった。そして彼らは、この派閥論理からくる動機を、より高貴なものに転化して正当化するスローガンを発見した。「軍のプロフェッショナル化」というスローガンである。これによって、大統領による国軍人事への介入はプロフェッショナル化への「障害」であり、軍の「組織利益」を脅かすものと認識されていく。そしてこの「脅威」に抵抗することを正当化する軍人マインドが出来あがるのである。

抵抗といっても大統領のポストをハイジャックすることではない。いかにして効果的に大統領にロビーして介入を止めさせるかである。軍はその答えを副大統領のメガワティに見出した。1999年の大統領選挙で、それまでメガワティ支持を公言していたグス・ドゥルに土壇場で「裏切られて」大統領ポストを逃したメガワティは、グス・ドゥルに依然として強い懐疑心を持っていた。当然、彼女は軍のグス・ドゥル不信を共有できる人物である。同時に次期大統領候補の彼女にとって、軍との良好関係を築くことは、最大政党といえども議会の過半数に満たない闘争民主党をベースにしてきた自分の政治支持基盤の拡大にもなる。こういった背景の下、メガワティは軍幹部のロビー訪問を暖かく迎えるようになり、彼女の自宅には反ウィラハディク

スマ将校が連日集まるようになっていった。

この新たな展開が進む中、一つの怪文書が政界に出回り、それが軍内の構図を動かす引き金となった。怪文書はウィラハディクスマ・グループの私的な集まりで議論されたとされる内容を示すものだった。出所が明らかでないことから、この文書の信憑性は低い。実際、ボンダン、ティアスノ、ウィラハディクスマ、サウリブはすぐに否定のコメントを出した。しかし、そこに書かれていたことはグループの見解を的確に反映していた。例えば、ティアスノを国軍司令官に昇進させてウィラハディクスマを陸軍参謀長に抜擢することを大統領に直訴する計画が記されていた。また、キリスト教徒へのジハードを唱えるイスラム民兵組織「ラスカル・ジハード」を支援し、マルク諸島で「宗教戦争」を先導しているのはウィラント派将校達で、彼らは反グス・ドゥル・反改革の集まりだと批判する内容も含まれていた²⁰⁾。この文書が出回るとすぐにメガワティはボンダンの解任を大統領に申し入れた。グス・ドゥルはそれを受け入れ、6月の月上旬にボンダンを解任した。「ボンダンは危険だ。彼は軍を自分の政治野望のために利用しようとした。我々の辛抱にも限界がある。副大統領はそういった軍の声を静かに聞いていた。」ある将校は当時をこう回想した²¹⁾。

ボンダンの解任はウィラハディクスマ・グループにとって痛手だった。次はウィラハディクスマだという噂が流れ、実際ウィドドの周辺はその準備をしていた。ボンダン解任の数日後、軍は人事異動を発表し、ウィラハディクスマの右腕でやはり怪文書に名前が出ていたサウリブが左遷された。一方、ビビ・ワルヨ少将（中部ジャワ軍管区司令官）や、上記のマックス・タマエラといったウィラントに近い将校も閑職に飛ばされた。ウィラハディクスマ自身の異動はなかったわけだが、彼はボンダンとサウリブという左右の翼を失ったのである。そしてグス・ドゥルも、これらの動きを止めることが出来なかった。しかしウィラハディクスマも巻き返しを図った。7月半ば、彼は戦略予備軍の部下二人（大佐）を解雇した。理由は二人の財政管理にミスがあったということである。ウィラハディクスマは、部隊の財政状況を再度調べるために民間の会計士を導入し、そこで明らかになった汚職の実態をマスコミに公表した。それは、部隊の所有する財団などから二千万ドルが、前任者のジャジャ・スパルマン中将の任期中に消えているというものだった。このスキャンダルの暴露は、ウィラハディクスマの改革アピールを世間に大いに示した。だがウィラント側とウィドド側の強い反応を招くことになる。ウィラントとジャジャは国軍司令部と陸軍司令部にロビーを行い、ウィラハディクスマの免職を要求した。「彼は軍を売ることによって自分の昇進野心を満たそうとした。普通なら軍から除名されるべきだ」とウィラントは主張した²²⁾。ウィドド周辺もメガワティを訪れ、グス・ドゥルにウィラハディクスマの解任を請願したといわれている²³⁾。「彼は最後に組織への背信をやった。裏切り者である。」ある陸軍将校はこう非難した²⁴⁾。ウィラハディクスマは、これを機に軍内で追い詰められていくのだった。こうして軍内の大統領支持者が次々と左遷の圧力を受けるなか、

グス・ドゥルは300人の将校が集まった7月24日の式典で、「軍は国民の信託を受けた現政権に忠誠を誓うべきである」と警告した。集まった将校は一瞬静まり返ったという。

しかしその「警告」効果もすぐに薄れていく。グス・ドゥルは軍との対立に専念する余裕はなかった。なぜなら8月に控えたMPRの年次総会で、他党で広がりつつある反グス・ドゥル勢力が大統領罷免への圧力を日々強めていたからである²⁵。汚職スキャンダルを抱えた彼は、総会を無事に乗り切るために二つの面で軍の支持を必要とした。それは会期中のジャカルタの治安維持と国会内国軍会派の38席の態度である。このため、グス・ドゥルの軍に対するバーゲニング・パワーは低下し、先の警告も瞬く間に無力化されるのだった。実際、「忠誠要求」の直後、国軍会派代表で国会の副議長を務めるハリ・サバルンノ退役中將は、グス・ドゥルの発言を適切でないとし、国軍の忠誠は国民と国家に向けられるのものであると反論した。そのまま軍の優勢に押される形で、7月末に大統領はウィラハディクスマの更迭に署名をすることとなった。それがMPRでの軍の支持を保障する最後の「切り札」だったのである。ウィラハディクスマは次のポストを与えられることなく戦略予備軍を去った。彼と同時にロムロ・シンボロン少将も解任された。やはり異動先が伝えられることはなかった。両者のケースとも明らかに処罰を示唆している。そしてウィラハディクスマの後任にはリヤミザードが就任した。

これらの展開は、大統領と軍の力関係が大きく変化していることを表している。その主な原因は、グス・ドゥルを取り巻く政治力学にあった。グス・ドゥル政権への反対勢力が国会などで強くなるにしたがって、彼は「延命」のために軍の支持を必要とするようになり、それが軍のバーゲニング・パワーを高め、ロビーが成功しやすい状況を作ってしまったと言える。一方で軍と対決しなければならない大統領が、他方で軍の支持を必要とするといった現実政治の「ジレンマ」がここに見られる。スハルト後の政治の自由化によって政党政治が活発になった今、文民の権力闘争のエスカレーションが、軍に「付け入る隙」を与える機会を増化させているとも言えよう。

結局グス・ドゥルは8月のMPRを乗りきった。しかし反対勢力の圧力に押され、大統領権限の一部（政権運営における日常業務）を副大統領に委譲することを約束させられた。部分的ではあるがメガワティへの公式な権限委譲は、国軍に今までのメガワティへのロビーと忠言を、以後堂々と行える機会を与えることになった。多くの将校は、メガワティとは基本的な国家価値（例えば強力なナショナリズムに基づく国家統一と安定）を共有できると考えている。彼らはグス・ドゥルにはそれが欠けていると信じている。アチェやイリアン・ジャヤで分離独立運動が活発になったのも、グス・ドゥルの不適切な言動が原因だと認識する²⁶。メガワティは軍にとって必ずしも「理想」の指導者ではない。彼女は草の根にカリスマ的な支持があるが、その多くは反国軍意識の根強い大衆である。だが将軍達にとって、現時点での彼女の存在は、今まで頭を悩まされてきたグス・ドゥルの軍管理を骨抜きにするのに必要なものだった。

大統領と国軍の権力闘争は、10月に入って再び激化した。グス・ドゥルはここ一ヶ月の軍のパフォーマンスに不満を持っていた。9月の初めには西ティモールのアタンブアで国連難民高等弁護官事務所が地元ギャングに教われ、外国人スタッフ三人が殺された。国連総会は、事件発生を食い止めなかったインドネシア国軍を糾弾し、総会の場に居合わせたグス・ドゥルは「恥をかかされた」と述べた。そして、おそらく軍の一部が先導したと思われるこの事件の早期究明をウイドドに命令した。だが軍の対応は遅くて鈍いものだった²⁷⁾。グス・ドゥルはウイドドの対応の遅さと事実究明への意欲不足に強い不満を抱くことになる。大統領はさらにティアスノにも不満を募らせた。10月13日に起きたジャカルタ証券取引所爆破事件の犯行に、陸軍兵士二人（戦略予備軍とコパススの兵士）が関与していたことが明らかになったが、ティアスノは事実の究明に消極的だとされた²⁸⁾。こうした不信が重なり、グス・ドゥルは軍のトップ二人を更迭する意志を側近に伝えた。そしてティアスノの後釜には、8月にポストを失ったウィラハディクスマを起用する意向を示したのだった。

しかし、この試みはまたしても軍と文民にブロックされた。軍のトップが更迭されるという情報はすぐに政界を飛び交い、これに対して反グス・ドゥル勢力の代表格であるアミン・ライスMPR議長は、国軍司令官の任命には国会の承認が必要と決めた8月のMPRでの決議を持ち出し、それに違反すればMPR特別総会を開いて大統領を弾劾する準備があるとの警告をグス・ドゥルに突きつけた。国会との対決再開を避けたい大統領は、ウイドド解任の意向を撤回するのだった。残るはティアスノとウィラハディクスマの入れ替えである。ここには軍の強固な抵抗が待っていた。国軍司令官への野望が絶たれたティアスノは、すぐに陸軍内で「反ウィラハディクスマ運動」を結集した。10月の初め、バンドンにある陸軍学校で高級将校45人を集めた会合をアレンジし、ウィラハディクスマの昇進に反対する署名集めを行ったのである。さらに彼らはウィラハディクスマを軍法会議にかけて軍規違反で裁くことをティアスノに「提案」した。もしウィラハディクスマが陸軍参謀長になるのなら自分は軍を辞める、という発言までもがエンドリアルト・スタルト中将（陸軍副参謀長）などから出された。彼の政治嫌いは有名である。「もしあそこで大統領が彼（ウィラハディクスマ）にこだわっていたら、軍から強力な抵抗を受けていただろう。」スタルトは週刊誌とのインタビューでこう語った。陸軍が自らの意志を国軍最高司令官でもある大統領の意向より尊重していることを見事に表すコメントである。集めた署名はメガワティに渡され、彼女は将校達の意志をグス・ドゥルに伝達することを約束した。

このような軍部の直接抵抗を受けたグス・ドゥルは、ウィラハディクスマをあきらめざるを得なかった。ティアスノの勝ちというわけだ。しかしウイドド周辺はこれでは満足しない。ティアスノの更迭には元々賛成なのである。ウイドドは、ウィラハディクスマではなく副参謀長のスタルトが昇格するのが自然で「プロフェッショナル」な人事だとグス・ドゥルに提案した。

ティアスノ自身もスタルトにポストを渡すことに同意した²⁹。グス・ドゥルはスタルトの昇格を受け入れた。だがその代わりにウィラハディクスマを陸軍副参謀長に就かせたいと粘った。これにはスタルトが断固として拒否した。副参謀長の人選は難航し、結局スタルトが押すキキ・シャナクリ少将（ヌサトンガラ軍管区司令官）の抜擢が決まるまで一ヶ月を要した。キキはスタルトのアカデミー時代からの同期の親友で、かつ軍内有数の「東ティモール通」としてウィラントが住民投票後の戒厳令の指揮を任せた將軍である。

このような展開の末、陸軍司令部はスタルトやキキといった「プロフェッショナル」で「ノンポリ」と評される軍人が掌握することとなった。しかし、それらの形容詞が意味するところは、民主主義への理解とかシビリアン・コントロールの遵守とかではない。むしろ野戦派で治安維持に最大の価値を置く「職業軍人」といったイメージが適している。スタルトは陸軍参謀長就任直後、戦略予備軍の式典で「手続きさえ踏んでいれば敵を殺すのは人権侵害にならない。躊躇することなく任務を執行せよ」と兵士全員にはっぱをかけた。「敵」とはもちろん「市民」を指している。同様にキキも、「今の陸軍は合理的だ。我々はやっとならんと地方紛争に断固たる態度で臨む体制を整えた。軍事的な手段でしか紛争解決はありえない。特にアチェはそうだ」と語った³⁰。リヤミザードも、翌年に入ってアチェの分離運動を敵と定義して武力解決を図るのがベストだと公言した。政府が進めている平和解決のための対話路線とはかけはなれた発言だった。

彼らの「ノンポリ」は政治を嫌うことからきている。それは政治が治安の安定を妨げるとの認識が強いからである。こういった将校は一般に「政治」の重要性を軽視しがちだ。民主主義に付随する「政治的対立」というプロセスを、「治安の悪化」「国の不安定」と解釈する思考回路の持ち主である。この意味で、彼らの台頭は「こわもて」の台頭であり、社会対話を重視する「インテリ」穏健派将校とは性格を異にするものだった。上述の人事異動の末、軍の主導権を握った「強硬派」は、大統領から距離を置く姿勢を強めてゆく。グス・ドゥルは忠実な軍を再建するため、文民統制の必要を強調し、さらなる人事異動を模索する。その過程で両者の対立は先鋭化してゆき、2001年に入ると軍は大統領の命令を公にサボタージュするまでの決定的なものとなっていった。そして最後に軍は政権崩壊を側面支援するのである。最後にそれらの展開を見ていきたい。

5. 軍の内部結束と政権崩壊（2001年1月～7月）

8月にMPR年次総会で汚職疑惑の追及を受けた大統領は、さらに他党との対立を深めていった。年次総会が終わるや否や、グス・ドゥルは内閣改造を行い、他党を無視した「オール側近内閣」を作ったのだった。大統領からすれば、敵対的になってきた他党から大臣を選出するの

は耐え難いことだろう。しかし本来、絶対与党が存在せず、妥協の産物として第3党である民族覚醒党が押すグス・ドゥルが、第1党のメガワティを押えて大統領に選ばれた経緯からすれば、この政権は多党連立であり、その原則を無視すれば、他党の反発を受ける運命にあった。大臣ポストを奪われた主要政党は、党派横断的な反グス・ドゥル勢力として、大統領解任への圧力を日々強めていくのである。

2001年に入ってすぐに、その攻撃は具体化していった。先の食料調達庁疑惑の調査を国会は開始し、1月の末に報告書を提出した。大統領が関与している疑いがあるという報告書である。民族覚醒党を除く全ての主要政党はその報告書を認知し、大統領に対する警告書を国会の意思として提出した。大統領罷免手続きの初めのステップである。この警告書に対して大統領が国会の満足する返答を出さない場合、3ヶ月後に第二の警告書が送られる。それに対する大統領の返答も不満な場合、国会はMPRに大統領罷免を問う特別会期の開催を要求できる規定がある。反グス・ドゥル勢力は、このシナリオに向けて動き出したのだった。この過程において、大統領と軍の対立も激化していった。

グス・ドゥルは国会の圧力を断固として阻止する姿勢を取った。国会が初めの警告書を承認する数日前、彼は陸海空軍と警察の参謀長と国軍司令官を招集し、非常事態令の発動を打診した。非常事態令の下で国会を凍結し、罷免の試みを阻止しようという強行策である。それを実行するためには軍の強制力が不可欠である。しかしスタルト陸軍参謀長はこの打診を拒み、非常事態令を出すような状況に今はないと反論した³¹⁾。ウィドドやその周辺も、大統領の案に反対を示した。グス・ドゥルは、大統領に忠誠を示さない軍のトップを更迭するとし、特にスタルトを解任し、後継者にウィラハディクスマを抜擢する意思をメガワティに伝えたのだった。それを聞いた国軍指導部は、ただちに国会内国軍会派に指令を出し、先の警告書を承認する態度を表明させたのだった。これまで中立の立場を維持してきた国軍会派は、ここにきて大統領罷免のための政治手続きに加担したのである。この一件を担当したアグス・ウィジョヨ中將は、「グス・ドゥルの私的利益のために軍を利用した非常事態令が出され、人事異動が行われることに対する懸念の表明だ」と当時の判断を説明した³²⁾。

以上のような軍の反発から、グス・ドゥルは人事異動と非常事態令発動の両方を断念することになる。しかし、それは第一ラウンドの終了にすぎなかった。3ヶ月後には第2の警告書、そしてその後のMPR特別会期における罷免決議という第二、第三ラウンドを控えており、大統領が何らかの手を打ってくることは大いに予想された。国軍指導部は、大統領が今回の経験から、次の警告書ができるまでにスタルトを更迭し、誰か別の将校を「一本釣り」して非常事態令を任ず、というシナリオを懸念していた。それを防ぐことが軍の組織利益だと認識された。自らの進退がかかっているスタルトは、早速3月1日に陸軍の高級将校55人を集め、陸軍内の意思疎通を図った。ここにウィラハディクスマやサウリブなどのグス・ドゥルに近い将校が呼ば

れた。この集会についてスタルトの補佐官は、「外部介入による人事異動は認めないという点で皆が同意した。内部結束が強まったと思う」と評価した³³⁾。

確かに軍の内部は「対グス・ドゥル」政策において一定の結束を見せた。それは軍がスタルトの下で団結しているという印象を内外のメディアや政治ウォッチャーに与えた。しかし、結束はあくまでも「グス・ドゥル不信」で意見の一致があるだけで、他の問題においては軍内でスタルトの方針に批判的な将校も少なくない。特に彼が地方紛争に対して強行策発言を連発することに関して、あたかも自分が国軍司令官のごとく振舞っている、という批判が出ていた³⁴⁾。しかし、当面の問題が組織としてのグス・ドゥル対策にあったため、軍内対立はさほど表面化することはなかった。

大統領不信を深めた軍は、グス・ドゥルが再度非常事態令の発動を実現するための工作を断固としてブロックする姿勢を強めていった。その一つがグス・ドゥル支持者の牙城の東ジャワの治安管理である。仮に東ジャワで大統領支持者が暴動、もしくは破壊行動に出た場合、それを理由に大統領が非常事態令を発動する可能性を想定していた。そこで4月半ば、ピマントロ警察長官は現地でグス・ドゥル支持運動を活発に展開している青年集団の武装訓練を全面禁止にする命令を出した。ピマントロはメガワティの信頼で警察長官に昇格した人物である。グス・ドゥルは、ピマントロの行為に不満を抱き、彼を解任する動機を強めるのだった。

このような軍・警察と大統領の緊張関係が続くなか、4月30日を向かえ、第2の警告書が国会から出されることとなった。グス・ドゥルは5月5日、大統領官邸にトップ将校を呼んだ。大統領は、自らの権限である非常事態令を出して国会を凍結する案を再度提示し、軍がその命令を遂行するように要請した。しかしスタルトは今回も抵抗し、非常事態令を出すことは国を破滅に導くものとの認識を示したのだった。2度の抵抗を受けて、グス・ドゥルは陸軍参謀長の交代を強く希望し、メガワティにその意思を伝えたといわれている。スタルトに信頼を置いているメガワティは当然反対したが、スタルト解任の噂は軍内を飛び交った。彼は直ちに行動を起こした。5月14日、スタルトは二百人以上の将校が集まる陸軍会議で、大統領の非常事態令発動への不支持を表明した。そして会場では、スタルト方針への支持が全ての軍管区の司令官から出され、同時に「陸軍参謀長が政治色の強い将軍に交代させられるべきではない」という意見も飛び出した。ウィラハディクスマの起用を想定した発言である。だがウィラハディクスマも今回は黙っていなかった。「非常事態令は国軍最高司令官としての大統領の命令である。それに反対するのは大統領の追い落としに参加している証拠である」とスタルト方針へ真っ向から反発した。その数日後、今度はリヤミザード戦略予備軍司令官が、「軍内で金とかポストのために行動している裏切り者がいる」と、暗にウィラハディクスマを批判した。非常事態令への不支持声明はさらに続き、空軍参謀長の声明、そして国軍司令部からはアグス・ウィジョヨとグライト国軍報道官の声明へと発展していった。2度目の非常事態令実行の要請を受けて、

軍はグス・ドゥル不支持を公然と語るようになった。そしてグス・ドゥルが計画していたウィラハディクスマの「一本釣り」もまたもや妨害されたのだった。しかし大統領にとって、非常事態の発動が「脅し」ではないことを国会に示し、罷免手続きを阻止する狙いは捨てていなかった。そこでウィラハディクスマをあきらめ、今度はリヤミザードに陸軍参謀長のポストを打診した。しかしこの要請も拒否されたのだった。このような「グス・ドゥル不支持」の軍内結束を前に、大統領は次第に追い込まれていくのである。この一連の軍の意思表示は、大統領と国会との対立において後者をエンパワーするものだった。追い風を受けて国会は5月31日、MPR特別会期を8月1日に開くことを採択し、そこで大統領罷免の是非を問うことを決議するのだった。

しかし大統領もすぐに反撃に出た。案の定、国会の決定に反発して暴れだした東ジャワの大統領支持者に対して警察が発砲したことを理由に、グス・ドゥルはピマントロを「解任」ではなく「停職」処分にしたのだった。警察長官の任命には国会の承認が必要なことから、異動は不可能だと軍も国会も考えていた。しかしグス・ドゥルは、ピマントロを解任ではなく「一時停職」に祭り上げ、さらには自らが一度廃止した警察副長官のポストを復活させ、そこにハエルディン警察少将を一本釣りして彼に長官の権限を臨時に持たせるという「ウルトラC」をやったのけた。これを見た陸軍は、同じ手法が国軍司令官に対しても適用される可能性を強く懸念することになった。つまり、ピマントロと同じく数ヶ月後に退役を予定しているウイド国軍司令官を「停職」に仕立て上げ、同じく大統領によって廃止された国軍副司令官のポストを復活させ、そこに「誰か」を押し込むシナリオである³⁵⁾。陸軍指導部は直ちに「勝手にポストのオファーを受けた者は厳重に処罰する」との内部通達を出し、警戒態勢を強めていった³⁶⁾。

陸軍のコントロールに限界を感じた大統領は、MPR開催が近づく中で、ついに最後の賭けに出るのだった。7月20日、ハエルディンを警察副長官から警察長官代行に昇格させた。グス・ドゥルは非常事態令を彼に任せ、国会凍結が脅しではないことを示すつもりだったと理解できよう。しかし国会勢力は、この動きにただちに反応し、翌日21日にMPR特別会期を前倒しで行う事を即決したのだった。「前倒し案」は露骨な反大統領工作ということもあり、今まで消極的だった国軍会派も、ここにきて賛成を公に示した。特別会期が早まった事で、政局は極度に緊張していく。21日の特別会期は、大統領の責任演説を二日後に求めることを圧倒的多数で採択した。これを受けて、翌日、大統領はウイド国軍司令官を呼び出し、国軍会派の特別会期「前倒し案」への賛成を撤回するように要求し、それが不可能なら司令官を解任するとの圧力をかけた。軍はすぐに反発した。陸海空軍の主要エリート部隊を大統領官邸前の独立記念広場に集結させたのだった。治安の悪化を睨んでの準備、というのが公式な説明だった。しかし、それにしては大規模すぎる軍の集結であり、本意は別のところにあった。それはウイドの解任や非常事態令の発動を試みる大統領への威嚇である。実際、集結した戦車の銃砲は一斉に大

統領官邸に向けられていた。集まった部隊を代表して、リヤミザードは国軍の団結を強調したのだった。グス・ドゥルは軍の抵抗の末、ウィドドの解任に踏み込むことを断念した。そして何の打開策も持たないまま、23日未明に非常事態令の発動を宣言したのだった。国会の凍結と、MPR特別会期を無効にするための宣言だった。

これに対して、軍と警察もすぐに対抗措置を取った。同日、警察幹部は独断でピマントロの停職を解き、再び警察長官として彼の下で指令体系を一本化させる決定を出した。ハエルディンは蚊帳の外に置かれるのだった。一方、軍もトップ将校を集合させて会見を開き、大統領の命令に対する不支持声明を出した。軍による徹底的な大統領命令へのサボタージュは、MPR特別会期の進行を側面支援することになり、その結果、同日の夕方にグス・ドゥルの罷免、そしてメガワティ副大統領の大統領への昇格がMPRで決議されたのだった。スハルト権威主義体制の崩壊後、初めての自由な国民総選挙を経て誕生したグス・ドゥル政権は、5年の任期を達成することなく、21ヶ月という短命で幕を閉じた。二日後の7月25日、大統領職を奪われた彼は、今後の軍の政治への復権を警告するのだった。しかしそれもメガワティ大統領の誕生を祝う声と、すぐさま新副大統領選出の政治駆け引きに没頭しはじめた政党政治の現実のなかで、アピールを持つことはなかった。

6. グス・ドゥル政権の教訓 結びに代えて

以上、グス・ドゥル政権下における軍と大統領の政治対立の発展過程を詳細に見てきた。そこから、軍が大統領に対する反発を強め、最終的には「組織」として政権転覆を「側面支援」する行動を取ってきたことを経験的に考察した。また、どういったアクターが、如何なる動機の下で大統領＝国軍対立に貢献してきたのかも明らかになったと思われる。それらを踏まえた一つの結論として、軍の抵抗がグス・ドゥル政権の崩壊に大きな役割を果たしたといえよう。その意味は重大である。ポスト・スハルト時代からの脱却と民政移管を目標とした初の本格的な文民政権が、シビリアン・コントロールを確保できなかった結果、脆くも崩れていったことを意味するからである。

そうなった原因は軍サイドにも大統領サイドにもあるが、対立の契機となったのは大統領の政治工作である。それが発端となって軍の大統領に対する不信は高まり、さらに軍内における「強硬派」の台頭を許し、彼らのイニシアティブの下で軍はグス・ドゥルを「捨てる」行動に出たと理解できる。振り返ってみると、軍内派閥バランスにおける強硬派の優勢をもたらしたのは、グス・ドゥル政治の産物といえる面が多い。政権発足当初、軍改革によるシビリアン・コントロールの確立を優先課題に掲げた彼は、ウィラントの解任に踏み切った。それ自体は目的遂行に沿った決定だったと評価できよう。軍内でも、それに対する一定の支持があった。し

かし、グス・ドゥルは同時にウィラハディクスマのグループに軍内で特別なパトロネージを与えた。この「政治工作」が問題だった。大統領がウィラハディクスマにこだわることで、軍内の派閥抗争が再三触発され、その結果、組織の一体性や規律向上の必要性を唱えて「強い国軍」の再建を求めるムードが内部で支配的になっていった。ウイドドの周辺のインテリ穏健派将校が「改革」の旗を振って「ソフトな軍」建設を唱えていく空間が失われていった。ウイドドのグループは、派閥闘争が激化するなか、一方でウィラハディクスマのような政治的野心の強い自称「改革」派勢力と、他方でウィラントを頂点とする守旧派勢力という両極端にサンドウィッチされ、軍内イニシアティブを完全に失ったと理解できる。結論として、ウィラントの排除によってシビリアン・コントロールを促進させようとしたグス・ドゥルは、次の一手に政治的パトロネージを使ったことが失敗の始まりだったといえよう。シビリアン・コントロールは、急速に政治的コントロールに変容し、大統領もそれに没頭していったのだった。

最後に軍の問題を指摘したい。グス・ドゥル政権は、国軍との関係において「文民優位」(civilian supremacy)の原則を表面上保っていた。政権発足時はユウォノ・スダルソノを初の文民国防大臣に抜擢し、内閣改造後もマフッドという文民知識人をユウォノの後任に据えた。軍は制度として文民優位を受け入れるコンセンサスはできていた。スハルト期の政軍関係と比較すれば、これは民主化時代ならではの大きな前進といえる。しかし、これまで見てきたように、軍は文民大統領グス・ドゥルの決定に従うことを強く拒絶し、彼を疎外してきた。これは「シビリアン・コントロール」の拒否である。文民優位は認めるがシビリアン・コントロールは拒否するという一見矛盾するこの論理も、軍の思考回路にはそう映らない。将校たちは、スハルト時代に続いた「政治分野」での「軍の優位」はずでに終わったことを理解している。政治という分野は文民に任ずるときが来たと認識している。しかしこのことは、彼らが「軍部の分野」においても文民のイニシアティブを受け入れるということを意味しない。将校達が考える軍の分野とは、組織の人事異動や国防政策である。ここは依然として軍の「プロとしての聖域」だと認識している。従って、そこに介入してくる外部者への反発は、正当なものと認識するのである。グス・ドゥルの露骨な人事介入は、軍のこの意識を触発し、彼への抵抗が正当なものであるとのディスコースが、軍内で共有されるようになっていった。結局のところ、インドネシア国軍はシビリアン・コントロールを受け入れる認識も制度もできていないのが現状であろう。グス・ドゥル政権下で見られた表面的な文民優位は、シビリアン・コントロールの進行ではないという点に今後メガワティ政権下でも注意する必要がある。

それでは今後、シビリアン・コントロールの確立をどう進めてゆけば良いのだろうか。グス・ドゥル政権の教訓から必然的に導かれる答えを、概念的ではあるが一つ指摘したい。彼は人事操作を軸として自らの政治手腕に頼った国軍管理を進めてきた。確かに大統領に反発する将校を排除する事は大事であろう。しかしその視点の延長で、一見「忠誠」を示す将校をリク

ルートして差別的に昇進させるのは問題である。それが軍の政治化を招くからである。グス・ドゥルはそれをやることで軍の管理を試みた。このような手法は耐久性に欠け、安定した軍＝民関係を築くという体制移行期の課題に何ら貢献しない。政治動機ではなく、「制度」と「ルール」で新しい関係を固めていく必要がある。文民による国軍管理に確実性・持続性・予測性を与えて、安定的に軍＝民関係を運営するための「仕組み」作りが求められている。それは個人の政治裁量への依存度が低く、大統領が代わっても引き継がれていくものである。軍にとっても時の政治に左右されないという予測性を得る事で、長期ビジョンに立った改革案を作成しやすい。それが軍内穏健改革派のモチベーションの復活と、彼らの軍内イニシアティブの回復につながる可能性も高い。具体的な制度設計の提案は、紙面の都合上ここでの議論は避けるが³⁷⁾、このような大枠での戦略認識が、当事者（特に文民サイド）の間でコンセンサスとなっていくことが、シビリアン・コントロールの確立、しいてはインドネシアの民主化にとって重要なのではないだろうか。メガワティ政権になって、国軍の政治的プレゼンスは拡大している。グス・ドゥル政権の21ヶ月が「時間の無駄」にならないためにも、前政権の教訓を生かした文民政治の運営が期待されよう。

注

- 1) 本稿は現地調査（1999年6月～12月，2000年7月～8月・12月，2001年3月）の成果に多くを依存している。文章内で引用する筆者によるインタビューは、その対象者の政治的な立場を配慮して匿名で記載せざるを得ないケースが多い。
- 2) スハルト末期の軍内対立については、白石隆『崩壊 インドネシアはどこへ行く』（NTT出版，1999年）や、Jun Honna, "Military Ideology in Response to Democratic Pressure during the Late Suharto Era: Political and Institutional Contexts," in Benedict Anderson, ed., *Violence and the State in Suharto's Indonesia* (Ithaca: Southeast Asia Program, Cornell University, 2001) を参照。
- 3) ブラボウォ自身、ハビビが大統領に就任したあかつきには国軍司令官のポストを貰うことをハビビと約束していたと主張している。"Buku Putih" Prabowo: *Kesaksian Tragedi Mei 1998* (Jakarta: Berita Populer Totalitas, 2000)。
- 4) 将官とのインタビュー，1999年12月。だが秘密投票のため38票すべてが実際にグス・ドゥルに流れたかどうかは不明である。
- 5) 報告書は、住民投票当時の国軍司令官ウィラントを始めとする5人の将校の破壊活動への関与を明記したが、ウィラントの責任は「破壊活動を知りながら黙認した」という間接的なものである。KPP-HAM Timtim, *Ringkasan Eksekutif: Laporan Penyelidikan Pelanggaran Hak Asasi Manusia di Timor Timur* (Jakarta, January 31, 2000), p.17.
- 6) ウィラントとグス・ドゥルの対決についての分析は、本名純「再建と抵抗で苦悩する新政権下の国軍問題」『アジア研ワールドトレンド』No.55, 2000年4月号を参照。クーデター計画についての情報は、"Dari Lautze Hingga Skenario 'Jiji Tibeh,'" *DeTAK*, No.82, February 22-28, 2000 が詳しい。ウィラントと距離を置くティアスノ陸軍参謀長は、大統領の外遊中に起こり得る陸軍内のあら

ゆる動きに警戒していると声明を出し、またジャカルタ軍管区司令官のリヤミザード少将も、クーデターの試みがあれば直ちに對抗する準備ができていることを強調した。"Saya Akan Hadapi," *Gatra*, February 12, 2000.

- 7) ウィラント前政治治安問題担当調整大臣とのインタビュー, 2001年3月20日。
- 8) ジャジャとスドラジャトのコメントは, "East Timor is Enough," *Tajuk*, December 22, 2000; "Kalau Getting, TNI Akan Turun," *OPOSISI*, June 6, 2000からの引用。
- 9) "Wiranto Lebih Baik Jadi Oposan di Partai Golkar," *Media Indonesia*, February 14, 2000から引用。ウィラハディクスマの「改革キャンペーン」に対しては, 多数の将校が懐疑的である。昇進目的だという批判も多い。実際, 彼は以前も人事の度にウィラント評価を二転三転させてきた(ウィラント側近将官とのインタビュー, 1999年8月)。
- 10) スアイディは軍内人事委員会のメンバーであり, 今回の異動が発表される数日前, 中將ランクの異動は議題になっていないと発言している。実際の異動が, そうでなかったことが大統領の人事への介入を強く示唆している。
- 11) 彼らの軍改革のビジョンについては, 例えば, *Indonesia Baru dan Tantangan TNI* (Jakarta: Pustaka Sinar Harapan, 1999)を参照。ちなみにアカデミーの同期に, 今まで軍内改革を実質的に手がけてきたスシロ・バンバン・ユドヨノ中將(鉱業・エネルギー大臣)がいるが, 彼はこの本への執筆参加依頼を断っている。フジビリティーに欠けて政治色だけが強い本だという認識から, そう判断したと言われている(将官とのインタビュー, 1999年12月)。
- 12) 将官とのインタビュー, 2000年8月。
- 13) ウィドド・グループの内部は2つの性格の異なる将校達に支えられていた。一つの柱は彼の政策ブレーンとなるスタッフ系のインテリ軍人で, もう片方は極力政治を嫌う傾向にある野戦タイプの職業軍人である。前者の代表格として, アグス・ウィジョヨ中將(国軍領域担当参謀長)や国軍報道官(スドラジャト少將の後任)のグライト・ウソド空軍少將がいる。後者は, 例えばスラウェシ軍管区司令官(ウィラハディクスマの後任)のスラメット・キルピアントロ少將, 国軍一般計画担当参謀長(スワイディ中將の後任)のジャマリ・チャニアゴ中將, イリアン・ジャヤ軍管区司令官のアルバート・インキリワン少將などが挙げられる。前者と後者のタイプは, 必ずしも「ウマが合う」わけではないが, 双方とも国軍司令官としてのウィドドへの忠誠を第一に考える点で一致したスタンスを取っている。
- 14) 一般にティアスノにつきまとうイメージといえば, 彼が前職(国軍戦略情報庁長官)で, 東ティモール工作の運用資金調達のために偽札の印刷と配布を手がけていたという疑惑が先立つ。
- 15) ウィドドの側近のひとりとは, 政治野心の強いティアスノが近いうちに軍内を引っ掻き回す「事件爆弾」になるであろうと以前から懸念していた(陸軍将官とのインタビュー, 1999年7月)。
- 16) このような軍の認識は, スハルト後の軍の自己改革計画の土台となった1998年9月の国軍セミナーで数多く示された。
- 17) ウィドド指導部は, これらのアジェンダを否定するものではないが, 段階的な実行でないと撤退はむしろ国内混乱をもたらすという立場で改革の立案・実行を考えている。そのため, マスコミが騒いでそれらの急進的な実行を求められる可能性を懸念していた。
- 18) これらの改革案は, 1990年代半ばにスシロ・バンバン・ユドヨノの周辺で策定され, これまで内部でフジビリティー・スタディーを重ねてきたものである(インタビュー, 1996年9月・11月)。そのため, 「BTAグループに横取りされた」という不満も多く聞かれる。

インドネシアにおける国軍のシビリアン・コントロール（本名）

- 19) 例えばThe International Crisis Group, *Indonesia: Keeping the Military under Control*, ICG Asia Report No.9 (Jakarta/Brussels: ICG, September 2000) を参照。
- 20) ラスカル・ジハードの構成員の多くは、「イスラム防衛戦線」(FPI) という急進イスラム団体からリクルートされている。FPIとジャジャ・スバルマン中将の緊密な関係は、軍ウォッチャーの間では以前から有名な話である。
- 21) インタビュー，2000年8月。
- 22) ウィラントとのインタビュー，2001年3月20日。
- 23) "Pati Geni Jenderal Wirahadikusumah," *Tempo*, August 6, 2000が詳しい。
- 24) 公式な軍事予算では人件費をまかなうのが手一杯な国軍が、これまで財団などを通して国家予算の枠外資金を自己調達してきたことは公然の秘密である。特に部隊を率いる将校は、作戦の実行毎に資金調達に追われてきた。もちろん、このような裏金は汚職の温床を招く。おそらく軍に限らず他の政府機関も、程度の差はあれ同じ状況かと思われる。多くの軍人は、ウィラハディクスマ自身も以前スラウェシ軍管区司令官としてこの「伝統」に手を染めてきたにもかかわらず、他人のケースでそのタブーを外に漏らすのは卑怯だと主張する。
- 25) 罷免要求の理由は、5月頃浮上した大統領の食糧調達庁資金横領疑惑である。国会内反グス・ドゥル勢力の拡大については、本名純『『民主』政治の実際とコスト 2000年度国民協議会年次会議を振り返って』『アジ研ワールドトレンド』No.63, 2000年12月号を参照。
- 26) 例えば大統領就任直後、グス・ドゥルは「東ティモールで住民投票をやった、アチェでそれができない理由はない」と発言した。またイリアン・ジャヤにおいては、独立派住民が独自の国旗を掲げるのを許可し、「パプア協議会」という住民組織に資金提供して政府との窓口になることを期待したが、現実にはそれが独立運動の担い手となってしまった。これらの「実績」に多くの将校は不満を持っている。
- 27) マルズキ・ダルスマン検察長官は10月20日、数人の軍人が事件への関与で現地警察署に拘留されていることを認めた。しかし二日後すべての容疑者は釈放されてしまう。
- 28) 詳細は、"Siapa Dalang Bom: GAM, Militer, atau-," *Tajuk*, No.16, September 28-October 11, 2000; "Sipil Aceh: Teroris atau Kambing Hitam?," *Tempo*, October 1, 2000を参照。案の定、逮捕された兵士の一人は翌年の2月中旬に牢獄からいとも簡単に脱走し、もう一人も7月中旬に護送中に逃亡した。ちなみにグス・ドゥル政権は1年以内に12回の爆破事件を経験している。2000年12月のクリスマス前夜にも大規模な爆弾テロが各地で同時に発生した。ある情報局の将校によると、すべてに軍の一部の将校が関与している可能性があり、内偵対象者は数十人に昇るという（インタビュー，2000年12月）。
- 29) スタルトはこの件でウィドドよりもティアスノの後押しを期待していたとのことである（ウィドド派将官との会話，2000年11月）。スタルトはウィラントの補佐官として1999年の東チモール作戦に深くかかわっており、ティアスノの偽札工作の実態を把握しているといわれている。このことがティアスノがスタルトを後押しした主な理由だと憶測されている。
- 30) インタビュー，2001年3月21日。
- 31) 詳しくは、"Endriartono Sutarto: TNI Tidak Mau Terjebak," *Tempo*, March 4, 2001.
- 32) インタビュー，2001年3月。グス・ドゥルはスタルトを解任して、アグス・ウィラハディクスマを再度登用しようとしたことも、将校たちの大統領への不信を増大させた。彼らは、グス・ドゥルがウィラハディクスマを使って非常事態令を実行させる陰謀を疑っていた。だが結局人

事異動は断念された。この一件に関しては, "Skenario Chaos dari Pak Mayjen," *Forum Keadilan*, January 28, 2000が詳しい。

- 33) 陸軍参謀長政治安部門担当補佐官イ・デワ・プトゥ・ライ少将, インタビュー, 2001年3月21日。より具体的には, ウィラハディクスマ派が大統領に一本釣りされることを見越して, 彼らに警告を与えるのが一番の目的だった(将官とのインタビュー, 2001年3月)。実際, サウリプはこの集会で指導部の姿勢, 特に国軍会派の警告書への賛成表明を批判したと言われる。
- 34) 将官とのインタビュー, 2001年3月。
- 35) 詳細は, 本名純「ワヒド大統領弾劾を巡るインドネシアの政治駆け引き」『世界週報』2001年7月31日。
- 36) 7月13日に陸軍指導部は再度ウィラハディクスマを会議に呼び, 組織への忠誠を命令した。
- 37) この点の分析は, 例えば, 本名純「国軍改革の現状と課題」『インドネシアニュースレター』No.34, March 31, 2000を参照。

Civilian Control of the Military in Indonesia: Politics under the Abdurrahman Wahid Government

Indonesia is now in the process of democratic transition. Following the collapse of Suharto's long-term authoritarian regime in May 1998, the military lost the power to dominate the country's political process. Many in society now believe that the age of military domination has finished and it is time to establish a military-free democratic political system in Indonesia. In this democratic transition, political leaders have attempted to institute the mechanism of civilian control of the military, which is necessary to secure the smooth conduct of democratic reforms. This article examines the politics of consolidating the civilian control under the Abdurrahman Wahid administration by carefully analysing the power struggle between the president and the military. It argues that the failure of the president's attempt to put the military under his control was largely due to his political manipulations which unnecessarily escalated intra-military contestation. The deepening friction within the military effectively contributed to the rise of army hard-liners who insisted on the needs for internal unity and resistance against the president. Having faced such an "unintended" ramification, the president totally lost the control of the military and the military's "institutional" insubordination finally contributed to the fall of Abdurrahman government. From these lessons, this article underlines the civilian danger of relying on political manoeuvring in seeking civilian control of the military. The implication is extended to the current Megawati government.

(HONNA, Jun 本学部専任講師)